

2019(平成31)年度 沖縄国際大学入学試験問題（前期）

地域行政学科・経済学科・産業情報学科・日本文化学科・人間福祉学科(福祉)

【選択科目：政治経済】

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 入学志願票及び受験票に記された科目を解答すること。
3. 入学志願票及び受験票に記入された以外の選択科目を解答した場合は、無効とする。
4. 筆記用具は、鉛筆（HB）または、0.5 ミリのシャープペンシル（HB）に限る。
5. 問題の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
6. 問題冊子の余白等は適宜利用してもよい。
7. 試験終了後、解答した解答用紙のみを提出すること。問題冊子は持ち帰ること。

2019(平成31)年度 沖縄国際大学入学試験問題(前期)

地域行政学科・経済学科・産業情報学科・日本文化学科・人間福祉学科(福祉) 【政治経済】

※ 解答はすべて解答用紙に記入すること。

I. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

今年5月1日に新元号が施行され、 から始まった平成の時代は約30年4か月で幕を閉じる。

この間のわが国の政治を顧みると、第二次世界大戦後、数多くの政党が成立したが、1955年の で誕生した自由民主党と、左右両派が統一した日本社会党とを中心にした体制が形成された。この体制を という。

多額の政治献金に対する疑惑にまみれた 等から国民の政治への不信が増幅する中で、抜本的な政治改革が必要であるとの世論が高まった。そのような中、与党自民党の分裂と の可決を受けて行われた1993年の総選挙で は終わりを告げ、 を首班とした8党派による非自民連立政権が誕生した。

翌1994年には自民党・社会党・新党さきがけの連立政権へと変わり、その後も政界再編は続き、2000年には自民党・公明党・保守党(後の保守新党)の連立政権、2003年には自民党・公明党の連立政権へと変わった。

2009年には、 が野党として戦後初めて単独過半数を獲得して政権交代が実現した。 は、社民党、 と連立政権を組み(その後、社民党は離脱)、順に、、 という3名の総理大臣を輩出したが、米軍 (沖縄県)の移設問題を巡る混乱などで有権者の失望をかい、2012年に再び自民党を中心とした政権が成立した。

このように、平成の時代は、政権を維持する上で連立が不可欠となった時代でもある。特に、自民党は、政敵とも手を結ぶことも辞さなかった。例えば、社会党とも手を組んだ1994年の連立政権時には、社会党の を総理大臣としている。また、2017年の衆議院選挙で、自民党は憲法改正に必要な の議席を獲得したが、公明党との連立は維持されたままである。

問1 空欄 ～ に当てはまる語句を解答欄に書きなさい。(各2点)

問2 空欄 ～ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- | | | | |
|------------|-------------|------------|----------|
| 1. 1989年1月 | 2. 1989年2月 | 3. 1989年3月 | 4. 嘉手納基地 |
| 5. ロッキード事件 | 6. 東京佐川急便事件 | 7. 造船疑獄事件 | 8. 内閣信任案 |
| 9. 小沢一郎 | 10. 鳩山由紀夫 | 11. 安倍晋三 | 12. 村山富市 |
| 13. 野中広務 | 14. 野田佳彦 | 15. 宜野湾市 | 16. 菅直人 |
| 17. 枝野幸男 | 18. 内閣不信任案 | 19. 生活の党 | 20. 沖縄市 |
| 21. 国民新党 | 22. 希望の党 | 23. 普天間飛行場 | 24. 嘉手納町 |
| | | | 25. 名護市 |

Ⅱ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

次に、平成の時代の国際政治を顧みると、ドイツにおいては、平成元年、東西対立の象徴であった **A** の壁が開放された。

東西冷戦の一方の超大国であるソ連においては、1991年に共産党保守派のクーデターが失敗したあと、ロシアの **B** 大統領の主導の下に、共産党の一党独裁が解体した。最終的にソ連はロシアなど15の国家に分裂したが、旧ソ連諸国が **①** を発足させた。

もう一方の超大国である米国は、「**C**」として、多くの戦争を主導した。1991年の **②** 戦争では、多国籍軍を編成して攻撃を加え、イラク軍をクウェートから排除した。1999年の **③** 紛争では、NATO軍を主導して空爆した。これらは、米国が多数の国家の承認や協力のもとに軍事力を行使したが、2001年の **④** 紛争は同時多発テロに対する報復としての単独行動であり、2003年の **⑤** 戦争は大量破壊兵器の保有を理由としたものであり、国連常任理事国の多くの反対と国際世論の反発を受けた。

ところで、1991年のソ連の解体は東アジアの情勢にも大きく影響し、わが国も新たな対応をせまられている。旧東側諸国との関係を見ると、ロシアとの間には日ソ共同宣言以来の懸案となっている **D** で双方の主張の隔たりは大きい。ちなみに、領土問題については、例えば中国や台湾との間で沖縄県 **E** 諸島についての問題もある。また、日朝関係については、2002年に小泉純一郎と **⑥** の間で初の首脳会談が行われ、**F** 宣言で日朝国交正常化交渉の再開等が決定したが、未解決の問題は多く残されている。

問1 空欄 **A** ～ **F** に当てはまる語句を解答欄に書きなさい。(各2点)

問2 空欄 **①** ～ **⑥** に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- | | | | |
|------------|---------|------------|------------|
| 1. TPP | 2. CIS | 3. CTBT | 4. IAEA |
| 5. ベトナム | 6. 湾岸 | 7. コソボ | 8. フォークランド |
| 9. アフガニスタン | 10. イラク | 11. アルジェリア | 12. パレスチナ |
| 13. 中東 | 14. 朝鮮 | 15. ハンガリー | 16. ラオス |
| 17. 金日成 | 18. 金正日 | 19. 金正男 | 20. 金正恩 |

Ⅲ. 次の問いの答えを解答欄に書きなさい。(各2点)

- (1) 日本国憲法の基本原理を3つ書きなさい。(順不同)
- (2) 日本国憲法における天皇の地位は何か。
- (3) 日本国憲法に規定されていない新しい人権も認められ始めており、その中のプライバシーの権利は、三島由紀夫のある小説をめぐる事件を通じて認められたが、この小説のタイトルは何か。
- (4) 2015年に安全保障関連二法が国会で成立し、いわゆる安保法制が固まったが、これにより行使可能となった自衛権は何か。

Ⅳ. 次の文章を読んで後の問いに答えなさい。

経済活動の担い手のことを、経済主体といい、①・②・③がある。その他にも非営利団体としてのNPOや(a)NGOも経済活動の重要な担い手となりつつある。①は賃金等で所得を得て、それでさまざまな消費材を購入し、残りを④する。②は⑤、⑥、土地などの⑦を結合して市場に財またはサービスを提供する生産活動を行っている。また、②の生産活動の目的は利潤の最大化であり、利潤の一部は、⑧や配当として家計に配分される他、残りは内部留保となる。

③は、①や②から⑨を徴収して、道路、港湾、⑩などの社会資本や警察・消防といった⑪の提供を行う。また、経済の安定化を図るために、様々な(b)経済政策を行う。

問1 空欄①～⑪に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、記号で答えなさい。(各1点)

【語群】

- | | | | | |
|--------|----------|------------|--------|--------|
| 1. 税金 | 2. 生産要素 | 3. 消費者 | 4. 労働 | 5. 資本家 |
| 6. 家計 | 7. 生産性 | 8. 銀行 | 9. 不動産 | 10. 企業 |
| 11. 空港 | 12. 株 | 13. 手数料 | 14. 住宅 | 15. 利子 |
| 16. 政府 | 17. 公共投資 | 18. 公共サービス | 19. 通貨 | 20. 資本 |
| 21. 資金 | 22. 裁判所 | 23. 貯蓄 | | |

問2 下線部(a)の和文での正式名称を解答欄に記入しなさい。(2点)

問3 次の式は、企業における利潤の定義である。空欄 ① ～ ② に当てはまる語句を解答欄に記入しなさい。(各2点)

$$\text{利潤} = \boxed{\text{①}} - \boxed{\text{②}}$$

問4 下線部(b)の経済政策として正しいものを1つ選んでその番号を解答欄に書きなさい。
(1点)

- (1) 加熱する景気を抑えるためには、金融引き締め策で通貨量を抑制する。
- (2) 加熱する景気を抑えるためには、金融緩和策により通貨量を増大させる。
- (3) 不況で失業が増えているような時には、公共事業を減らしたり増税して財源を確保することが重要である。
- (4) 物価高が続き、家計の負担が高まりそうな時は、金融緩和策が有効である。

問5 次の記述のうち正しいものには○印を間違っているものには×印を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- 1. 価格調整機能のことをケインズは「神の見えざる手」と呼んだ。
- 2. 市場の失敗とは、企業などが不正を行い、倫理に反することを行うことである。
- 3. GNP とは、国内総生産である。
- 4. インフレーションとは、物価が継続的に上昇することである。

V. 次の文章を読んで後の問いに答えなさい。

WTO は、 を発展させて設立された国際機関である。これは地域経済（貿易）圏の創設を目指して、加盟国が を行うために設立された機関である。その目的は、貿易を自由化するためのルール作り、そのルールが守られているかを監視することにある。また、モノの貿易だけではなくサービス貿易や の保護なども監視対象になっている。

WTO の理念は自由貿易の推進である。1930 年代に発生した により、各国は 経済を形成し、経済圏内の国々の利益を守ろうとした。具体的には圏内の国々に有利になるように を引き上げたり、 を操作したりすることであり、これは な貿易政策と言われる。このため 間の対立と貿易の縮小をもたらし、 の経済的な要因にもなった。その反省から主要国は自由貿易主義を柱とした国際的な貿易取引システムの構築を図ったのである。

WTO の多国間主義に対して、近年は二国間あるいは多国間で を結び自由貿易を促進しようとする動きがある。代表的なものに や EPA がある。また、 も多国間協定である。この協定には日本も参加の表明をしたが、昨年アメリカのトランプ大統領は、 からの離脱を表明した。

問 1 空欄 、 に当てはまる語句を解答欄に記入しなさい。（各 2 点）

問 2 空欄 ～ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、記号で答えなさい。（各 1 点）

【語群】

- | | | | |
|------------|----------|------------|------------|
| 1. WHO | 2. 契約 | 3. 知的財産所有権 | 4. 協定 |
| 5. 保護主義的 | 6. バブル経済 | 7. 関税 | 8. 第二次世界大戦 |
| 9. 第一次世界大戦 | 10. TPP | 11. 社会主義的 | 12. FTA |
| 13. 個人情報 | 14. NNP | 15. 世界恐慌 | 16. ブロック |
| 17. 多国間交渉 | 18. グループ | 19. 民主主義的 | 20. 重商主義的 |
| 21. UNDP | 22. 朝鮮戦争 | 23. 貿易戦争 | |

問3 以下の略語の正式名称を下記の語群から選びその番号を解答欄に記入しなさい。

(各1点)

① WTO

② NAFTA

③ EPA

④ APEC

【語群】

- | | | |
|-------------------|-----------------|------------|
| 1. 自由貿易協定 | 2. 世界貿易機関 | 3. 経済連携協定 |
| 4. 環太平洋経済連携協定 | 5. アジア太平洋経済協力会議 | 6. 石油輸出国機構 |
| 7. 欧州連合 | 8. 北米自由貿易協定 | 9. 国際通貨基金 |
| 10. 関税と貿易に関する一般協定 | | |

VI. 次の文章を読んで後の問いに答えなさい。

現在の労働問題として、(a)フリーターなど若年雇用者の問題、賃金の安い非正規雇用の増大、(b)長時間労働による過労死などの新しい形の労働災害の発生、その他、外国人労働者問題など多くの問題がある。また、人口減少時代における女性や高齢者への働く環境を整え、社会参加を促進することも重要となっている。政府はこれらの問題や課題に対し様々な取り組みを行っている。人口減少による働き手が減少する中、労働者に働くことのやりがいを与え、(c)多様な働き方を選択できるような労働環境を充実させ、1人でも多くの労働者を確保することが大きな課題である。

問1 下線部(a)において、若年雇用の問題として、フリーター以外に仕事につかず、学業もしない者も問題になっているが、これを何というか。解答欄に記入しなさい。(2点)

問2 下線部(b)において、労働時間の問題が示されているが、長時間労働を規制するなど労働環境の適正化を図るための法律は何というか。解答欄に記入しなさい。(2点)

問3 下線部(c)において、労働環境を充実させ、多様な働き方を実現するための考え方として仕事と家庭の両立があるが、これを何というか。解答欄に記入しなさい。(2点)

VII. 次の記述を表す最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。(各2点)

(1) 廃棄物の排出をゼロにすることを何というか。

(2) 1997年に日本で行われた会議で、二酸化炭素の排出量削減を定めたが、アメリカは2001年にこれを離脱した。この取り決めを記した文書のことを何というか。